

事務事業名	埋蔵文化財管理事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連				
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課		
施策名	計画 24	歴史・伝統・文化を活かした郷土愛の醸成		所属係	生涯学習班	課長名	野本立一		
基本事業名	体系 91	文化財(歴史・伝統・文化)の保護		担当者名	仁田真由美	電話番号 (内線)	242-1190 2432		
予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 07	事業	文化財保護事業			
					法令根拠	文化財保護法			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 埋蔵文化財の把握、周知により遺跡の保護および開発事業との調整を図る。 (業務の内容) 埋蔵文化財の把握・周知および照会。 遺跡内での発掘に関する各種届出の進達、埋蔵文化財の試掘・確認調査、調査結果の報告。 (予算の内訳) 人件費、調査機材借上料、需用費(消耗品費・印刷製本費)						総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費計 (A)	0	
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	
							人件費計 (B)	0	
							トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

遺跡の範囲の周知、埋蔵文化財の試掘・確認調査、開発事業との調整

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

同上

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

埋蔵文化財

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

埋蔵文化財が無事に保護または記録保存される

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

良好な状態で保たれている

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 遺跡内での開発行為の件数 件

イ 遺跡の包蔵地確認申請件数 件

ウ

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 遺跡数 件

イ

ウ

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 開発行為のあった遺跡のうち保護または記録保存された遺跡の割合 %

イ

ウ

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 保護された割合=指定された文化財の数÷文化財の数×100 %

イ

ウ

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	事業費							
	財源内訳							
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	109	36	85	174	174	174
	事業費計 (A)	千円	109	36	85	174	174	174
	人件費							
	正規職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
活動指標	延べ業務時間	時間	600	600	600	608	608	608
	人件費計 (B)	千円	1,500	1,500	2,382	2,414	2,414	2,414
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,609	1,536	2,467	2,588	2,588	2,588
	活動指標	件	2	1	4	3	3	3
	イ	件	150	160	200	220	240	280
	ウ							
	対象指標	件	71	82	82	85	85	90
	イ							
	ウ							
	成果指標	%	100	100	100	100	100	100
上位成果指標	イ							
	ウ							
	上位成果指標	%	9.9	10.4	10.4	10.4	10.4	10.4
	イ							
	ウ							

合志市

事務事業名	埋蔵文化財管理事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-----------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
遺跡内での開発事業等による埋蔵文化財の棄損・消失を防ぎ、保護・継承していくために開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
開発事業の件数増加に伴い、埋蔵文化財の発掘調査件数も増えている。
また、調査や情報収集により、遺跡の包蔵地として新たに登録されるものもあることから、本事業の需要はさらに増加すると予想される。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
開発事業円滑化のための調整や、発掘調査への迅速な対応が求められている。
しかし、調査員の不足や調査期間・費用等の問題により、対応できる件数・即時性には限度があり、調査の必要な開発事業すべてに対応するのは困難な場合がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 埋蔵文化財が保護または記録保存されることにより、貴重な文化遺産を後世に継承することに結びつく
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 文化財は、歴史や文化等の正しい理解のために不可欠なものである。 その保存及び活用を図ることは、文化の向上・発展に極めて重要であることから、行政の任務であるといえる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 遺跡の分布について周知を徹底することにより、事前協議の機会が増え、文化財保護と開発事業の調整がより円滑化される。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 文化遺産の棄損・消失あるいは開発事業の停滞・中止の可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似の事業は無い。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 現在、試掘・確認調査費については市が負担しているが、開発事業者に負担を求めることで、費用削減が可能となる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 埋蔵文化財に関する知識と経験のある職員が不可欠である。 また、発掘調査の外部委託は可能であるが、費用は行政が対応した場合の何倍にもなると予想されるため、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 埋蔵文化財の有無に関する試掘・確認調査および一部個人住宅の本調査については教育委員会の費用負担で確認し、その他の本調査は事業主負担が原則になっているということで、公正・公平といえる。

合志市

事務事業名	埋蔵文化財管理事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-----------	-----	----------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

- ・遺跡の分布について周知を徹底することにより、事前協議の機会が増え、文化財保護と開発事業の調整がより円滑化される。
- ・現在、試掘・確認調査費については市が負担しているが、開発事業者に負担を求めることで、費用削減が可能となる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

遺跡内での開発事案件数は増加傾向にある。試掘・確認調査の件数や費用を削減し、埋蔵文化財の保護と開発事業の円滑化の両方を目指すため、早めの事前協議により、開発予定地や方法の変更など、行政と開発事業者間で調整を行うことが必要である。その前段階として、遺跡の分布や、遺跡内での開発行為には試掘・確認調査が必要であることを今以上に周知する必要がある。

また、費用については、可能な限り開発事業者に負担協力を求めるなど、事業費削減の余地がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

開発事業の中には、市の事業も含まれるため、市役所内の開発事業関係課との連携が不可欠である。

そのため、まずは庁内における遺跡の分布と取扱いの周知が必要となる。

また、現状では専門調査員の数が不足しており、一度に複数の現場の対応にあたるのは難しい。迅速かつ適正な発掘調査を行うためにも、専門調査員の増員が必要と思われる。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項